

# 足立区学童保育室整備計画



令和2年3月

足立区地域のちから推進部住区推進課

## 目 次

1	計画の策定にあたって	1
2	待機児童の現状	1
3	学童保育室整備の基本的考え方	2
4	整備の手法	3
5	学童保育室 地区別・年度別需要予測数と 整備計画	4
6	学童保育室整備計画一覧	6
7	学童保育室 33地区別需要予測等の状況	7
8	資料	40

## 1 計画の策定にあたって

学童保育室の整備については、平成27年度から31年度までの5年間の計画である「足立区子ども・子育て支援事業計画」（以下、「事業計画」という）の中に位置づけた「足立区放課後子ども総合プラン」（以下、「放課後プラン」という）に基づいて行ってきました。

これまでは区内を7ブロックに分けて学童保育需要等を算出し、整備してきましたが、ブロック内で需要と供給にアンバランスが生じ、現在も待機児童が解消できない状況にあります。

そのため、令和2年度の「事業計画」および「放課後プラン」の改訂を契機に、これらの待機児童解消策を実施するための個別計画として位置づける「足立区学童保育室整備計画」（以下、「整備計画」という）を策定しました。「本整備計画」では、区内を7ブロックから33地区に細分化し、地区ごとにより詳細な調査・分析を行ったうえで需要を予測し、必要となる学童保育室を令和2年度から6年度までの5年間で整備するものです。

このたび策定した「整備計画」の需要予測は、最新となる令和2年度「学童保育室入室申請」（以下「入室申請」という）も反映のうえ、算出しました。そのため、令和元年度「入室申請」までを反映した「事業計画」および「放課後プラン」内の数値とは異なっている場合があります。

なお、「整備計画」策定後も、需要（学童保育室申請数）と供給（同受入可能数）のアンバランスが発生しないよう、毎年見直しを行い、実績を踏まえた最新の動向等を捉えて整備を推進します。

### 【参考】

「整備計画」の策定に先立ち、平成31年2月に「平成31年度学童保育室待機児童緊急対策」を策定し、令和2年4月開設に向け、学童保育室を3室整備します。

## 2 待機児童の現状

学童保育室の待機児童数は年々増加しており、令和元年5月1日には354人となり、前年度に比べて69人増加しています。

これまでも、学童保育の需要数の増加に対し、学童保育室の増室や定員増、定員の弾力化等により対応してきましたが、需要増に追いついていないのが実状です。

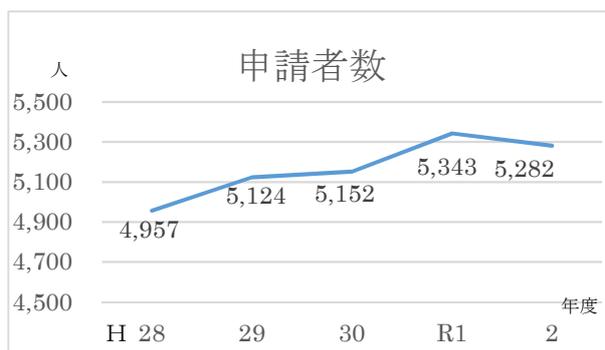
### 《需要増加の主な要因》

ア 児童福祉法の改正により、平成27年度より学童保育室の受入対象が小学3年生から小学6年生までに拡大されたこと。

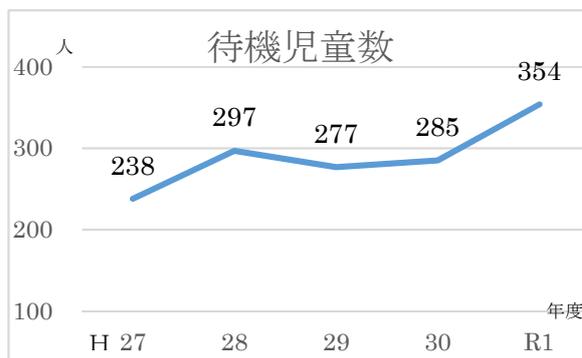
イ 夫婦共働き世帯が増加したことや、大規模開発に伴う大型マンションの建設等によりファミリー世帯が増加したこと。

- 2 待機児童の現状
- 3 学童保育室整備の基本的考え方

【年度別申請者数】



【年度別待機児童数】



### 3 学童保育室整備の基本的考え方

#### (1) 学童保育室の特質

- ア 保護者の送迎が必要な保育園と異なり、小学生が徒歩により1人で通える範囲での設置が必要なため、小学校の通学区域程度の範囲にほぼ限定されてしまいます。
- イ 児童の安全や利便性から、小学校内にある学童保育室への入室申請が集中し、待機児童が多く発生する傾向にあります。
- ウ 年度当初には待機児童数が多く発生しますが、塾や習い事等の理由により年度途中での退室児童も多く、年度末に向けて待機児童数が減少し、定員割れになるところがあります。

#### (2) 需要予測の基本事項

##### ア 児童数について

令和2年度の小学校の在籍見込数をベースに、令和3年度以降は、現在の住民基本台帳の4歳から1歳児を、順次、新1年生として学齢人口に加えて予測しました。

##### イ 申請率について

区全体における過去の保育需要数の伸びから、学童保育室も申請数が高まると想定しました。平成28年度から令和2年度の申請率を求め、各年度の増減ポイントの平均を令和2年度の申請率に加算して令和3年度の申請率とみなしました。令和3年度以降も各年度に加算して予測しました。

なお、申請率は、地区ごとに低学年、高学年に分けて算出しています。

#### ★令和3年度以降の申請率の予測方法（例）

① 平成28年度から令和2年度までの申請率を求めます。

H28 : 33.6% H29 : 37.9% H30 : 39.6% R1 : 42.9% R2 : 45.8%

② 各年度間の増減ポイントを合計して4で割り、平均増減ポイントを算出します。

$(4.3 + 1.7 + 3.3 + 2.9) \div 4 = 3.1$  (平均増減ポイント)

③ 申請率に平均増減ポイントを加算し、次年度の申請率（予測）を算出します。

R2 45.8% + 3.1pt → R3 48.9%と予測

R3 48.9% + 3.1pt → R4 52.0%と予測 以降同じ。

## ウ 申請数について

「イ」の申請率に基づいて、低学年、高学年別に各年度の児童数（予測）から算出のうえ、それらを合算したものを全体の申請数としました。

## エ 受入可能数について

既設学童保育室については「定員」ではなく、定員の弾力化を含めた「受入可能数」を用いました。ただし、新設予定の学童保育室では定員の弾力化の内容が未定のため、「定員」を用いました。

## オ 需要数の算出時期設定について

年度途中での退室児童は年間約700人にのぼります（40～42ページの資料を参照）。

特に、退室は塾や習い事などの理由により、夏休み明け（8～9月）が多く、年度当初の申請数には「一時的な学童保育需要」が含まれており、「児童館特例利用（ランドセルで児童館）」や「あだち放課後子ども教室」等により概ね吸収することが可能であると考えています。このため、9月末時点の需要数を年間需要と見なして整備計画を策定します。

ただし、小学1、2年生については、毎年度4月1日時点で原則全員の入室をめざします。他の入室できなかった児童には、安全安心な居場所として「児童館特例利用（ランドセルで児童館）」や「あだち放課後子ども教室」の利用を促します。

## カ 超過数について

各学童保育室の需要数から受入可能数を差し引いた数値で、受入可能数が需要数を満たしていない人数としました。

なお、受入可能数が需要数を上回っている場合は、人数をマイナス表示しました。

## 4 整備の手法

(1) 小学校の改築等の際に、校内に学童保育室を設置することを基本とします。

ただし、これが困難な場合で、超過数が多い地区については、民設学童保育室の誘致も検討します。

(2) 増室・増員は、「平成31年度学童保育室待機児童緊急対策」（以下、「緊急対策」という）による整備分を含め、今後5年間で15室520人程度を見込んでいます。

(3) 学童保育室の受入可能数が需要数を大きく上回る地区については、今後、需要数が上昇するという要素が見当たらない場合に、定員や配置の見直しを行っていきます。

なお、小学校内の学童保育室についてはこの対象外とします。

### 【参考】

★国の「新・放課後子ども総合プラン」に掲げる目標（平成30年9月策定）  
放課後児童クラブ（足立区では「学童保育室」）について、令和3年度末までに約25万人分を整備し、待機児童解消を目指し、その後も女性就業率の上昇を踏まえ令和5年度までに計約30万人分の受け皿を整備する（約122万人→約152万人）。

## 5 学童保育室 地区別・年度別需要予測数と整備計画（各年度9月末時点）

※33地区別のくわしい状況は、7ページ以降を参照

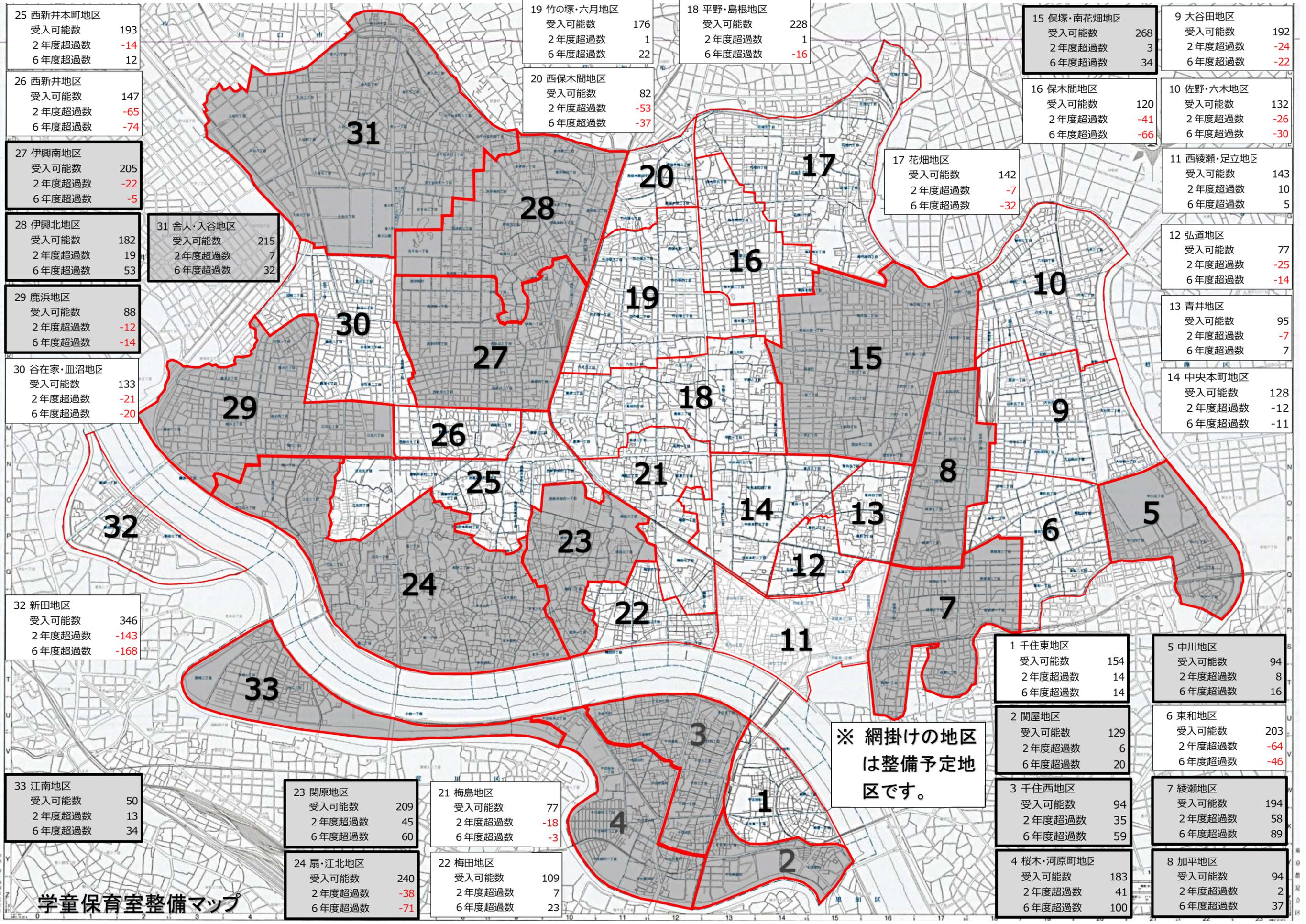
地域	地区	室数	定員	定数 弾力化	受入 可能数	超過見込数（9月末需要数）					整備 計画
						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
1 千住	1 千住東	4	145	9	154	14	5	5	8	14	
	2 関屋	3	120	9	129	6	13	24	28	20	2(30)
	3 千住西	2	90	4	94	35	44	56	58	59	3(30)
	4 桜木・河原町	4	170	13	183	41	73	91	99	100	3(50)
2 綾瀬	5 中川	2	90	4	94	8	9	12	18	16	6(20)
	6 東和	5	190	13	203	-64	-55	-46	-52	-46	
	7 綾瀬	4	190	4	194	58	66	68	72	89	4(50)
	8 加平	2	90	4	94	2	12	21	28	37	6(30)
3 大谷田 ・佐野	9 大谷田	5	175	17	192	-24	-28	-26	-23	-22	
	10 佐野・六木	3	120	12	132	-26	-27	-18	-24	-30	
4 中央本町	11 西綾瀬・足立	3	135	8	143	10	15	15	12	5	
	12 弘道	2	70	7	77	-25	-29	-27	-21	-14	
	13 青井	2	87	8	95	-7	-7	-1	5	7	
	14 中央本町	3	115	13	128	-12	-1	0	-8	-11	
5 花畑・ 保塚	15 保塚・南花畑	6	245	23	268	3	10	15	28	34	2(30) 6(30)
	16 保木間	3	110	10	120	-41	-45	-46	-58	-66	
	17 花畑	3	135	7	142	-7	-8	-10	-22	-32	
6 竹の塚 ・六月	18 平野・島根	5	210	18	228	1	4	-2	-8	-16	
	19 竹の塚・六月	4	160	16	176	1	3	5	14	22	
	20 西保木間	2	75	7	82	-53	-46	-44	-46	-37	
7 梅島	21 梅島	2	70	7	77	-18	-17	-16	-12	-3	
	22 梅田	3	105	4	109	7	4	17	13	23	
	23 関原	4	190	19	209	45	49	64	63	60	3(40)
8 西新井 ・江北	24 扇・江北	6	220	20	240	-38	-39	-41	-55	-71	4(50)
	25 西新井本町	4	180	13	193	-14	-6	-3	7	12	
	26 西新井	4	134	13	147	-65	-71	-71	-72	-74	
9 伊興	27 伊興南	5	200	5	205	-22	-9	-4	-2	-5	2(30)
	28 伊興北	4	170	12	182	19	21	41	41	53	4(40)
10 鹿浜・ 舎人	29 鹿浜	2	80	8	88	-12	-11	-12	-13	-14	5(30)
	30 谷在家・皿沼	3	125	8	133	-21	-21	-17	-19	-20	
	31 舎人・入谷	5	195	20	215	7	12	20	31	32	5(30)
11 新田・ 江南	32 新田	7	320	26	346	-143	-156	-160	-162	-168	
	33 江南	1	50	0	50	13	27	32	39	34	5(30)
合計		117	4,761	361	5,122	-322	-209	-58	-33	-12	520

※関屋、保塚・南花畑、伊興南地区は、令和2年度新設分の整備後の数値です。

※整備計画欄の数値は「開設年度」を示し、( )内は「定員数」を示しています（合計欄は定員数のみ）。

なお、毎年行う見直しの結果によっては、整備地区等が変更となる場合もあります。

※網掛け部分の数値を「学童保育室整備マップ」に表示しました。



25 西新井本町地区	受入可能数	193
	2年度超過数	-14
	6年度超過数	12

26 西新井地区	受入可能数	147
	2年度超過数	-65
	6年度超過数	-74

27 伊興南地区	受入可能数	205
	2年度超過数	-22
	6年度超過数	-5

28 伊興北地区	受入可能数	182
	2年度超過数	19
	6年度超過数	53

29 鹿浜地区	受入可能数	88
	2年度超過数	-12
	6年度超過数	-14

30 谷在家・血沼地区	受入可能数	133
	2年度超過数	-21
	6年度超過数	-20

32 新田地区	受入可能数	346
	2年度超過数	-143
	6年度超過数	-168

33 江南地区	受入可能数	50
	2年度超過数	13
	6年度超過数	34

23 関原地区	受入可能数	209
	2年度超過数	45
	6年度超過数	60

24 扇・江北地区	受入可能数	240
	2年度超過数	-38
	6年度超過数	-71

21 梅島地区	受入可能数	77
	2年度超過数	-18
	6年度超過数	-3

22 梅田地区	受入可能数	109
	2年度超過数	7
	6年度超過数	23

31 舎人・入谷地区	受入可能数	215
	2年度超過数	7
	6年度超過数	32

19 竹の塚・六月地区	受入可能数	176
	2年度超過数	1
	6年度超過数	22

20 西保木間地区	受入可能数	82
	2年度超過数	-53
	6年度超過数	-37

17 花畑地区	受入可能数	142
	2年度超過数	-7
	6年度超過数	-32

18 平野・島根地区	受入可能数	228
	2年度超過数	1
	6年度超過数	-16

15 保塚・南花畑地区	受入可能数	268
	2年度超過数	3
	6年度超過数	34

16 保木間地区	受入可能数	120
	2年度超過数	-41
	6年度超過数	-66

10 佐野・六木地区	受入可能数	132
	2年度超過数	-26
	6年度超過数	-30

11 西綾瀬・足立地区	受入可能数	143
	2年度超過数	10
	6年度超過数	5

12 弘道地区	受入可能数	77
	2年度超過数	-25
	6年度超過数	-14

13 青井地区	受入可能数	95
	2年度超過数	-7
	6年度超過数	7

14 中央本町地区	受入可能数	128
	2年度超過数	-12
	6年度超過数	-11

1 千住東地区	受入可能数	154
	2年度超過数	14
	6年度超過数	14

2 関屋地区	受入可能数	129
	2年度超過数	6
	6年度超過数	20

3 千住西地区	受入可能数	94
	2年度超過数	35
	6年度超過数	59

4 桜木・河原町地区	受入可能数	183
	2年度超過数	41
	6年度超過数	100

5 中川地区	受入可能数	94
	2年度超過数	8
	6年度超過数	16

6 東和地区	受入可能数	203
	2年度超過数	-64
	6年度超過数	-46

7 綾瀬地区	受入可能数	194
	2年度超過数	58
	6年度超過数	89

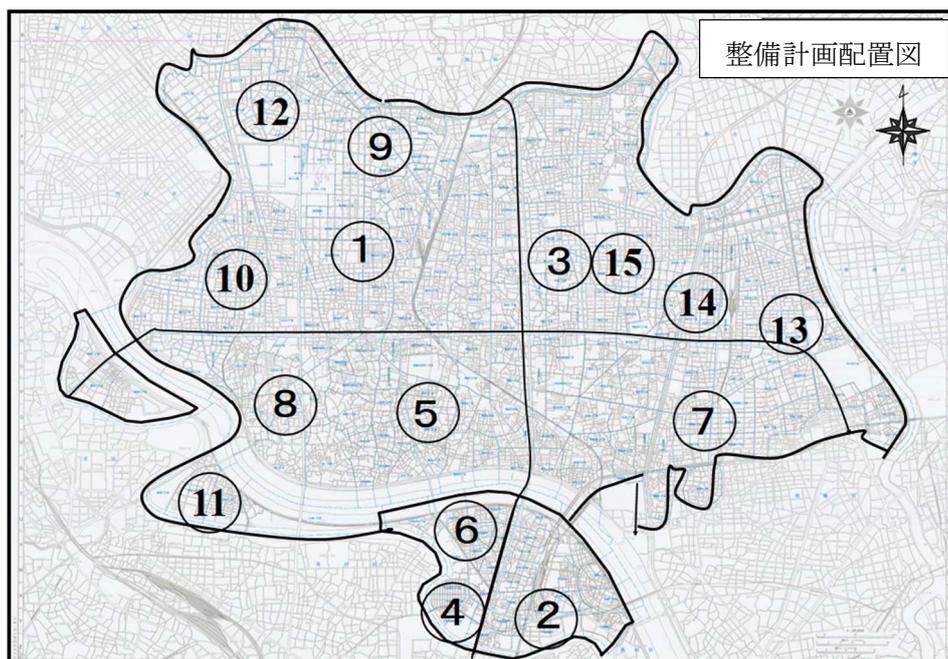
8 加平地区	受入可能数	94
	2年度超過数	2
	6年度超過数	37

※ 網掛けの地区は整備予定地区です。

学童保育室整備マップ

## 6 学童保育室整備計画一覧

年 度	令和2年度～6年度の整備計画 人数は受入可能数 (図①～⑮の位置は下の整備計画配置図を参照)	増室・増員
令和2年度 「緊急対策」 による	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区27 西新井第二小学校内に新設1室30人 →図①</li> <li>・地区2 関屋地区に民設学童誘致1室30人 →図②</li> <li>・地区15 保塚・南花畑地区に民設学童誘致1室30人 →図③</li> </ul>	3室新設 合計90人
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区4 桜木・河原町地区に民設学童誘致1室50人 →図④</li> <li>・地区23 関原地区に民設学童誘致1室40人 →図⑤</li> <li>・地区3 千住西地区に民設学童誘致1室30人 →図⑥</li> </ul>	3室新設 合計120人
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区7 改築後綾瀬小学校内に新設3室150人 →図⑦ ※150名のうち100名分は「さくら学童保育室」が校内に移転する分のため、実質50名分の増となる。</li> <li>・地区24 高野、江北小学校統合新校に新設1室50人 →図⑧</li> <li>・地区28 伊興北地区に民設学童誘致1室40人 →図⑨</li> </ul>	3室新設 合計140人
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区29 鹿浜西、北鹿浜小統合新校に新設2室74人 →図⑩ ※74名のうち44名分は「鹿浜西学童保育室」の移転分のため、実質30名分の増になる。</li> <li>・地区33 江南地区に民設学童誘致1室30人 →図⑪</li> <li>・地区31 舎人・入谷地区に民設学童誘致1室30人 →図⑫</li> </ul>	3室新設 合計90人
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区5 中川地区に民設学童誘致1室20人 →図⑬</li> <li>・地区8 加平地区に民設学童誘致1室30人 →図⑭</li> <li>・地区15 保塚・南花畑地区に民設学童誘致1室30人 →図⑮</li> </ul>	3室新設 合計80人
合 計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・14地区で計15室を新設する。 (保塚・南花畑地区で2室)</li> </ul>	15室新設 総計520人



## 7 学童保育室 33地区別需要予測等の状況

## 地区1 千住東地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	302	292	295	277	279	283	300
	第一希望申請数 B	139	151	140	131	132	134	142
	申請率 C(%) C=B/A	46.0%	51.7%	47.5%	47.4%	47.3%	47.3%	47.2%
高学年	学齢人口 D	275	286	298	299	292	295	277
	第一希望申請数 E	26	30	31	31	30	31	29
	申請率 F(%) F=E/D	9.5%	10.5%	10.4%	10.4%	10.4%	10.4%	10.4%
全学年	学齢人口	577	578	593	576	571	578	577
	第一希望申請数	165	181	171	162	162	165	171
	9月末時点需要数 G	160	180	168	159	159	162	168
	4/1の受入可能数 H	154	154	154	154	154	154	154
	超過数 I I=G-H	6	26	14	5	5	8	14
	5/1の待機児童数	9	6					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が4室あり、受入可能数は154人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が6園あり、同年の卒園児の約71%が学童保育室入室を申請しています。

同地区には小学校が1校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約48%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、この2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度9人、令和元年度6人とやや減少しています。

## 【今後5年間の需要予測】

学齢人口は横ばいでの推移が続き、申請率にも変動が少ないことから、需要については微増傾向が続くと見込まれます。

## 【方向性】

超過数の緩やかな上昇が計画期間の後半に予測されるため、今後の動向を注視していきます。

7 学童保育室 33地区別需要予測等の状況

地区2 関屋地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	273	266	277	279	289	284	260
	第一希望申請数 B	108	114	127	136	150	156	151
	申請率 C(%) C=B/A	39.6	42.9%	45.8%	48.9%	52.0%	55.1%	58.1%
高学年	学齢人口 D	273	276	270	272	266	277	279
	第一希望申請数 E	12	11	9	7	4	2	0
	申請率 F(%) F=E/D	4.4%	4.0%	3.3%	2.4%	1.5%	0.6%	0%
全学年	学齢人口	546	542	547	551	555	561	539
	第一希望申請数	120	125	136	143	154	158	150
	9月末時点需要数 G	119	124	135	142	153	157	149
	4/1の受入可能数 H	99	99	129	129	129	129	129
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>20</b>	<b>25</b>	<b>6</b>	<b>13</b>	<b>24</b>	<b>28</b>	<b>20</b>
	5/1の待機児童数	20	23					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が2室あり、受入可能数は99人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が3園あり、同年の卒園児の約71%が学童保育室入室を申請しています。

同地区には小学校が1校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約46%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、この2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度20人、令和元年度23人と非常に多くなっています。

【今後5年間の需要予測】

学齢人口は横ばいで推移するものの、特に低学年の申請率が上昇することにより需要数が増加してきています。

【方向性】

これまでも超過数が多かったため、「平成31年度学童保育室待機児童緊急対策」に基づき、令和2年度に民設学童保育室1室（受入可能数30人程度）を開設します。

## 地区3 千住西地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	466	434	442	450	465	451	432
	第一希望申請数 B	95	100	118	127	139	141	142
	申請率 C(%) C=B/A	20.4%	23.0%	26.7%	28.2%	29.8%	31.3%	32.9%
高学年	学齢人口 D	420	424	443	454	434	442	450
	第一希望申請数 E	13	15	14	14	14	14	14
	申請率 F(%) F=E/D	3.1%	3.5%	3.2%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
全学年	学齢人口	886	858	885	904	899	893	882
	第一希望申請数	108	115	132	141	153	155	156
	9月末時点需要数 G	105	112	129	138	150	152	153
	4/1の受入可能数 H	94	94	94	94	94	94	94
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>11</b>	<b>18</b>	<b>35</b>	<b>44</b>	<b>56</b>	<b>58</b>	<b>59</b>
	5/1の待機児童数	12	13					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が2室あり、受入可能数は94人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約69%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が2校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約27%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、この2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度12人、令和元年度13人とある程度発生しています。

## 【今後5年間の需要予測】

学齢人口は横ばいで推移するものの、特に低学年の申請率が上昇することにより、需要数が増加します。

## 【方向性】

超過数が多い状態が続くため、令和3年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により学童保育室1室（受入可能数30人程度）を整備します。

なお、整備年度等についても、今後見直しをしていく中で申請状況や待機児童数等を見ながら検討を進めていきます。

7 学童保育室 33地区別需要予測等の状況

地区4 桜木・河原町地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	573	616	710	786	813	802	769
	第一希望申請数 B	163	215	215	243	257	259	253
	申請率 C(%) C=B/A	28.4%	34.9%	30.3%	30.9%	31.6%	32.3%	32.9%
高学年	学齢人口 D	447	489	522	563	623	710	786
	第一希望申請数 E	13	10	13	17	21	27	34
	申請率 F(%) F=E/D	2.9%	2.0%	2.5%	2.9%	3.4%	3.8%	4.3%
全学年	学齢人口	1,020	1,105	1,232	1,349	1,436	1,512	1,555
	第一希望申請数	176	225	228	260	278	286	287
	9月末時点需要数 G	172	221	224	256	274	282	283
	4/1の受入可能数 H	163	183	183	183	183	183	183
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>9</b>	<b>38</b>	<b>41</b>	<b>73</b>	<b>91</b>	<b>99</b>	<b>100</b>
	5/1の待機児童数	5	21					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が4室あり、受入可能数は183人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が9園あり、同年の卒園児の約62%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が2校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約30%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、この2年間に学童保育室の新設（33人分）および定員増（20人分）を図りましたが、5月1日時点の待機児童数は、平成30年度5人、令和元年度21人と急増し、解消が図られていません。

【今後5年間の需要予測】

学齢人口は増加状態で推移し、さらに低学年の申請率が上昇することにより、需要数が大幅に増加します。

【方向性】

超過数が非常に多い状態が続くため、令和3年度に、民設学童保育室の誘致等により学童保育室1室（受入可能数50人程度）を整備します。

なお、整備年度等においても、今後見直しをしていく中で、申請状況や待機児童数等を見ながら受入可能数の増員等について検討を進めていきます。

## 地区5 中川地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	286	272	282	283	287	299	292
	第一希望申請数 B	101	99	101	103	107	113	112
	申請率 C(%) C=B/A	35.3%	36.4%	35.8%	36.5%	37.1%	37.8%	38.4%
高学年	学齢人口 D	311	290	284	284	272	282	283
	第一希望申請数 E	8	7	8	7	6	6	5
	申請率 F(%) F=E/D	2.6%	2.4%	2.8%	2.6%	2.3%	2.0%	1.8%
全学年	学齢人口	597	562	566	567	559	581	575
	第一希望申請数	109	106	109	110	113	119	117
	9月末時点需要数 G	104	98	102	103	106	112	110
	4/1の受入可能数 H	94	94	94	94	94	94	94
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>10</b>	<b>4</b>	<b>8</b>	<b>9</b>	<b>12</b>	<b>18</b>	<b>16</b>
	5/1の待機児童数	8	4					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が2室あり、受入可能数は94人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が1園あり、同年の卒園児の約73%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が2校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約36%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、この2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度8人、令和元年度4人と減少しています。

## 【今後5年間の需要予測】

学齢人口は横ばいで推移するものの、低学年の申請率が緩やかに上昇するため、需要の伸びが見込まれます。

## 【方向性】

需要数の上昇は緩やかではありますが、地区内に児童館等の施設がない区域があることから、令和6年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数20人程度）を整備します。

なお、整備年度等においても、今後見直しをしていく中で、申請状況や待機児童数等を見ながら受入可能数の増員等について検討を進めていきます。

7 学童保育室 33地区別需要予測等の状況

地区6 東和地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
低学年	学齢人口 A	514	473	497	520	548	514	521
	第一希望申請数 B	171	163	148	156	165	155	158
	申請率 C(%) C=B/A	33.3%	34.5%	29.8%	29.9%	30.0%	30.2%	30.3%
高学年	学齢人口 D	591	584	549	513	473	497	520
	第一希望申請数 E	22	20	23	24	24	28	31
	申請率 F(%) F=E/D	3.7%	3.4%	4.2%	4.6%	5.1%	5.5%	6.0%
全学年	学齢人口	1,105	1,057	1,046	1,033	1,021	1,011	1,041
	第一希望申請数	193	183	171	180	189	183	189
	9月末時点需要数 G	165	148	139	148	157	151	157
	4/1の受入可能数 H	203	203	203	203	203	203	203
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>-38</b>	<b>-55</b>	<b>-64</b>	<b>-55</b>	<b>-46</b>	<b>-52</b>	<b>-46</b>
	5/1の待機児童数	4	11					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が5室あり、受入可能数は203人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が7園あり、同年の卒園児の約68%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が2校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約30%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、この2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度4人、令和元年度11人とやや増加しています。

【今後5年間の需要予測】

学齢人口は横ばいで推移し、申請率も低学年で横ばい状態にあることから、需要数は増えるものの、受入可能数において吸収できる状況が続くと見込んでいます。

【方向性】

受入可能数が需要数を上回る状況が続くことが見込まれることから、今後の需要数の減少傾向によっては、定員や配置等の見直しを行っていきます。

## 地区7 綾瀬地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	624	639	658	677	679	683	728
	第一希望申請数 B	205	215	231	240	243	247	265
	申請率 C(%) C=B/A	32.9%	33.6%	35.1%	35.4%	35.8%	36.1%	36.5%
高学年	学齢人口 D	637	629	623	618	639	658	677
	第一希望申請数 E	11	25	22	21	20	20	19
	申請率 F(%) F=E/D	1.7%	4.0%	3.5%	3.4%	3.2%	3.0%	2.9%
全学年	学齢人口	1,261	1,268	1,281	1,295	1,318	1,341	1,405
	第一希望申請数	216	240	253	261	263	267	284
	9月末時点需要数 G	214	240	252	260	262	266	283
	4/1の受入可能数 H	194	194	194	194	194	194	194
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>20</b>	<b>46</b>	<b>58</b>	<b>66</b>	<b>68</b>	<b>72</b>	<b>89</b>
	5/1の待機児童数	3	13					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が4室あり、受入可能数は194人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が9園あり、同年の卒園児の約70%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が2校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約35%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、この2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度3人、令和元年度13人と増加しています。

## 【今後5年間の需要予測】

学齢人口は徐々に増加し、綾瀬駅前の開発によりさらに増加する可能性もあります。また、低・高学年ともに申請率が上昇することから、需要数も増加します。

## 【方向性】

超過数が大きく見込まれるため、綾瀬小学校の令和4年度更新時に、現在のさくら学童保育室（受入可能数100人）の校内への移転と併せ、1室（受入可能数50人程度）を増室することを検討します。

なお、小学校内の整備以外については、今後見直しをしていく中で、申請状況や待機児童数等を見ながら受入可能数の増員等について検討を進めていきます。

7 学童保育室 33地区別需要予測等の状況

地区8 加平地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	278	291	305	338	366	383	405
	第一希望申請数 B	76	88	84	92	99	103	108
	申請率 C(%) C=B/A	27.3%	30.2%	27.5%	27.3%	27.1%	26.9%	26.7%
高学年	学齢人口 D	268	268	270	273	291	305	338
	第一希望申請数 E	18	20	15	17	19	22	26
	申請率 F(%) F=E/D	6.7%	7.5%	5.6%	6.1%	6.6%	7.1%	7.6%
全学年	学齢人口	546	559	575	611	657	688	743
	第一希望申請数	94	108	99	109	118	125	134
	9月末時点需要数 G	92	104	96	106	115	122	131
	4/1の受入可能数 H	94	94	94	94	94	94	94
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>-2</b>	<b>10</b>	<b>2</b>	<b>12</b>	<b>21</b>	<b>28</b>	<b>37</b>
	5/1の待機児童数	2	7					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が2室あり、受入可能数は94人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約29%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が1校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約28%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、この2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度2人、令和元年度7人と増加しています。

【今後5年間の需要予測】

東京メトロ千代田線北綾瀬駅までの直通運転開始等による駅周辺の人口増に伴い、学齢人口も除々に増加します。ただし、低学年の申請率の上昇が多く見込まれないため、需要数の増加も緩やかに推移していきます。

【方向性】

計画期間の後半に超過数が多くなるため、令和6年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数30人程度）を整備します。

なお、整備年度等においても、今後見直しをしていく中で、申請状況や待機児童数等を見ながら受入可能数の増員等について検討を進めていきます。

## 地区9 大谷田地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	628	610	596	573	575	576	580
	第一希望申請数 B	155	151	158	151	150	150	149
	申請率 C(%) C=B/A	24.7%	24.8%	26.5%	26.3%	26.1%	26.0%	25.8%
高学年	学齢人口 D	677	670	645	626	610	596	573
	第一希望申請数 E	37	38	32	35	38	41	43
	申請率 F(%) F=E/D	5.5%	5.7%	5.0%	5.6%	6.3%	6.9%	7.5%
全学年	学齢人口	1,305	1,280	1,241	1,199	1,185	1,172	1,153
	第一希望申請数	192	189	190	186	188	191	192
	9月末時点需要数 G	168	170	168	164	166	169	170
	4/1の受入可能数 H	192	192	192	192	192	192	192
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>-24</b>	<b>-22</b>	<b>-24</b>	<b>-28</b>	<b>-26</b>	<b>-23</b>	<b>-22</b>
	5/1の待機児童数	5	0					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が5室あり、受入可能数は192人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が4園あり、同年の卒園児の約55%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が3校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約27%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度5人、令和元年度0人と減少しています。

## 【今後5年間の需要予測】

学齢人口は減少していくため、高学年の申請率が緩やかに上昇するものの、需要数は横ばいのまま推移します。

## 【方向性】

受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、今後、需要数が増加しない場合には、定員や配置の見直しを行っていきます。

7 学童保育室 33地区別需要予測等の状況

地区10 佐野・六木地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	501	465	447	435	465	433	401
	第一希望申請数 B	117	112	112	111	121	115	109
	申請率 C(%) C=B/A	23.4%	24.1%	25.1%	25.6%	26.1%	26.6%	27.1%
高学年	学齢人口 D	460	512	511	516	466	447	435
	第一希望申請数 E	15	17	14	14	13	13	13
	申請率 F(%) F=E/D	3.3%	3.3%	2.7%	2.8%	2.9%	2.9%	3.0%
全学年	学齢人口	961	977	958	951	931	880	836
	第一希望申請数	132	129	126	125	134	128	122
	9月末時点需要数 G	115	106	106	105	114	108	102
	4/1の受入可能数 H	132	132	132	132	132	132	132
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>-17</b>	<b>-26</b>	<b>-26</b>	<b>-27</b>	<b>-18</b>	<b>-24</b>	<b>-30</b>
	5/1の待機児童数	6	10					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が3室あり、受入可能数は132人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約66%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が2校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約25%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度6人、令和元年度10人とやや増加しています。

【今後5年間の需要予測】

学齢人口が減少するため、申請率が上昇しているものの、需要数は微増にとどまっています。

【方向性】

受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、今後の動向を注視していきます。

## 地区 1 1 西綾瀬・足立地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	460	441	429	446	446	440	416
	第一希望申請数 B	162	153	145	151	152	150	143
	申請率 C(%) C=B/A	35.2%	34.7%	33.8%	33.9%	34.0%	34.1%	34.3%
高学年	学齢人口 D	437	441	454	449	441	429	446
	第一希望申請数 E	10	13	12	11	10	9	9
	申請率 F(%) F=E/D	2.3%	2.9%	2.6%	2.5%	2.3%	2.2%	2.0%
全学年	学齢人口	897	882	883	895	887	869	862
	第一希望申請数	172	166	157	162	162	159	152
	9月末時点需要数 G	168	162	153	158	158	155	148
	4/1の受入可能数 H	142	143	143	143	143	143	143
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>26</b>	<b>19</b>	<b>10</b>	<b>15</b>	<b>15</b>	<b>12</b>	<b>5</b>
	5/1の待機児童数	23	9					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が3室あり、受入可能数は143人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が4園あり、同年の卒園児の約62%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が2校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約34%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度23人、令和元年度9人と減少しています。

## 【今後5年間の需要予測】

学齢人口は横ばい状態が続き、申請率も一定割合を維持していることから、需要数の伸びは低めに推移していくことが見込まれます。

## 【方向性】

超過数が10人前後の状態が続くものの、急激な上昇は見込まれないことから、今後の動向を注視していきます。

7 学童保育室 33地区別需要予測等の状況

地区 1 2 弘道地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	165	167	157	141	138	147	160
	第一希望申請数 B	44	56	61	57	58	64	72
	申請率 C(%) C=B/A	26.7%	33.5%	38.9%	40.4%	42.0%	43.6%	45.1%
高学年	学齢人口 D	191	180	173	167	167	157	141
	第一希望申請数 E	11	10	9	9	10	10	9
	申請率 F(%) F=E/D	5.8%	5.6%	5.2%	5.5%	5.9%	6.2%	6.5%
全学年	学齢人口	356	347	330	308	305	304	301
	第一希望申請数	55	66	70	66	68	74	81
	9月末時点需要数 G	33	53	52	48	50	56	63
	4/1の受入可能数 H	77	77	77	77	77	77	77
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>-44</b>	<b>-24</b>	<b>-25</b>	<b>-29</b>	<b>-27</b>	<b>-21</b>	<b>-14</b>
	5/1の待機児童数	0	1					

※令和 3 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成 31 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 2 室あり、受入可能数は 77 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 1 園あり、同年の卒園児の約 6.7% が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が 2 校あり、学区域内における令和 2 年度学童保育室入室申請率は、低学年が約 3.9% で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 30 年度 0 人、令和元年度 1 人と少ないです。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は減少傾向にあり、申請率の上昇も緩やかになる見込であることから、需要数伸びも低く推移することが予測されます。

【方向性】

受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、今後の需要数の動向を注視していきます。

## 地区 13 青井地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	181	175	181	176	194	204	210
	第一希望申請数 B	76	84	82	80	87	92	94
	申請率 C(%) C=B/A	42.0%	48.0%	45.3%	45.2%	45.1%	45.0%	44.8%
高学年	学齢人口 D	172	181	167	182	175	181	176
	第一希望申請数 E	19	20	15	17	16	17	17
	申請率 F(%) F=E/D	11.0%	11.0%	9.0%	9.1%	9.3%	9.4%	9.5%
全学年	学齢人口	353	356	348	358	369	385	386
	第一希望申請数	95	104	97	97	103	109	111
	9月末時点需要数 G	84	97	88	88	94	100	102
	4/1の受入可能数 H	95	95	95	95	95	95	95
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>-11</b>	<b>2</b>	<b>-7</b>	<b>-7</b>	<b>-1</b>	<b>5</b>	<b>7</b>
	5/1の待機児童数	6	0					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が2室あり、受入可能数は95人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約84%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が1校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約45%です。これは、隣接する中央本町地区等からの第一希望申請である一部を加えたものです。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度6人、令和元年度0人と減っています。

## 【今後5年間の需要予測】

学齢人口はやや増加するものの、申請率が横ばい状態のため、需要数の大きな増加は見込まれません。

## 【方向性】

計画期間の後半から超過数が見込まれるため、今後の需要予測を見直ししながら整備の検討を進めていきます。

## 地区14 中央本町地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	422	440	463	501	485	440	407
	第一希望申請数 B	107	107	120	131	129	118	110
	申請率 C(%) C=B/A	25.4%	24.3%	25.9%	26.2%	26.5%	26.8%	27.1%
高学年	学齢人口 D	479	485	478	428	440	463	501
	第一希望申請数 E	9	11	18	18	21	24	29
	申請率 F(%) F=E/D	1.9%	2.3%	3.8%	4.2%	4.7%	5.2%	5.7%
全学年	学齢人口	901	925	941	929	925	903	908
	第一希望申請数	116	118	138	149	150	142	139
	9月末時点需要数 G	89	102	116	127	128	120	117
	4/1の受入可能数 H	128	128	128	128	128	128	128
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>-39</b>	<b>-26</b>	<b>-12</b>	<b>-1</b>	<b>0</b>	<b>-8</b>	<b>-11</b>
	5/1の待機児童数	0	4					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が3室あり、受入可能数は128人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が4園あり、同年の卒園児の約77%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が2校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約26%です。これは、隣接する青井地区等を第一希望申請とする一部を除いたものです。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度0人、令和元年度4人とやや増加しています。

## 【今後5年間の需要予測】

学齢人口は減少傾向になっており、低学年の申請率も横ばい状態が続くため、需要数は計画期間後半に減少していきます。

## 【方向性】

受入可能数が需要数を少しずつ上回っている状態が続くため、今後も需要数の動向を注視していきます。

## 地区15 保塚・南花畑地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	919	896	888	877	866	881	869
	第一希望申請数 B	254	261	255	262	269	283	290
	申請率 C(%) C=B/A	27.6%	29.1%	28.7%	29.9%	31.0%	32.2%	33.3%
高学年	学齢人口 D	915	926	894	912	896	888	877
	第一希望申請数 E	39	39	24	24	22	21	20
	申請率 F(%) F=E/D	4.3%	4.2%	2.7%	2.6%	2.5%	2.4%	2.3%
全学年	学齢人口	1,834	1,822	1,782	1,789	1,762	1,769	1,746
	第一希望申請数	293	300	279	286	291	304	310
	9月末時点需要数 G	286	292	271	278	283	296	302
	4/1の受入可能数 H	237	238	268	268	268	268	268
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>49</b>	<b>54</b>	<b>3</b>	<b>10</b>	<b>15</b>	<b>28</b>	<b>34</b>
	5/1の待機児童数	40	39					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が5室あり、受入可能数は238人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が11園あり、同年の卒園児の約50%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が4校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約29%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度40人、令和元年度39人で、待機児童が非常に多く発生しています。

## 【今後5年間の需要予測】

学齢人口は減少傾向にありますが、申請率が高めに上昇するため、需要数も増加していきます。

## 【方向性】

これまでも超過数が多かったため、「平成31年度学童保育室待機児童緊急対策」に基づき、令和2年度に民設学童保育室1室（受入可能数30人程度）を新設します。

その後も超過が想定されるため、令和6年度を目途にさらに、民設学童保育室の誘致等により学童保育室1室（受入可能数30人程度）を整備します。

なお、整備年度等においても、今後見直しをしていく中で、申請状況や待機児童数等を見ながら受入可能数の増員等について検討を進めていきます。

7 学童保育室 33地区別需要予測等の状況

地区 16 保木間地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	270	276	305	310	330	300	291
	第一希望申請数 B	83	78	88	85	85	73	66
	申請率 C(%) C=B/A	30.7%	28.3%	28.9%	27.3%	25.8%	24.2%	22.7%
高学年	学齢人口 D	315	294	290	277	276	305	310
	第一希望申請数 E	21	14	12	11	10	10	9
	申請率 F(%) F=E/D	6.7%	4.8%	4.1%	3.8%	3.5%	3.1%	2.8%
全学年	学齢人口	585	570	595	587	606	605	601
	第一希望申請数	104	92	100	96	95	83	75
	9月末時点需要数 G	86	68	79	75	74	62	54
	4/1の受入可能数 H	120	120	120	120	120	120	120
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>-34</b>	<b>-52</b>	<b>-41</b>	<b>-45</b>	<b>-46</b>	<b>-58</b>	<b>-66</b>
	5/1の待機児童数	0	0					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が3室あり、受入可能数は120人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が1園あり、同年の卒園児の約61%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が1校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約29%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度0人、令和元年度0人です。

【今後5年間の需要予測】

学齢人口は、一旦増加してから減少に転じ、低学年の申請率が横ばい状況にあるため、需要数も一旦増加してから減少していきます。

【方向性】

受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、今後、需要数が増加しない場合には、定員や配置の見直しを行っていきます。

## 地区17 花畑地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	572	572	584	576	564	511	466
	第一希望申請数 B	143	142	140	139	137	125	115
	申請率 C(%) C=B/A	25.0%	24.8%	24.0%	24.1%	24.3%	24.5%	24.7%
高学年	学齢人口 D	593	578	567	572	572	584	576
	第一希望申請数 E	5	10	7	7	7	7	7
	申請率 F(%) F=E/D	0.8%	1.7%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
全学年	学齢人口	1,165	1,150	1,151	1,148	1,136	1,095	1,042
	第一希望申請数	148	152	147	146	144	132	122
	9月末時点需要数 G	138	139	135	133	132	120	110
	4/1の受入可能数 H	138	142	142	142	142	142	142
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>0</b>	<b>-3</b>	<b>-7</b>	<b>-8</b>	<b>-10</b>	<b>-22</b>	<b>-32</b>
	5/1の待機児童数	14	13					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が3室あり、受入可能数は142人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が5園あり、同年の卒園児の約48%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が3校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約24%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度14人、令和元年度13人とある程度います。

## 【今後5年間の需要予測】

学齢人口は減少傾向にあり、また、低学年、高学年ともに申請率がほぼ横ばいで推移することから、需要数は減少していきます。

## 【方向性】

受入可能数が需要数を上回っており、今後もこの状況が拡大する場合には、定員や配置の見直しを行っていきます。

7 学童保育室 33地区別需要予測等の状況

地区18 平野・島根地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	704	717	719	726	699	672	639
	第一希望申請数 B	216	222	215	217	209	201	192
	申請率 C(%) C=B/A	30.7%	31.0%	29.9%	29.9%	29.9%	30.0%	30.0%
高学年	学齢人口 D	713	722	718	711	717	719	726
	第一希望申請数 E	20	22	26	27	29	31	32
	申請率 F(%) F=E/D	2.8%	3.0%	3.6%	3.8%	4.0%	4.2%	4.5%
全学年	学齢人口	1,417	1,439	1,437	1,437	1,416	1,391	1,365
	第一希望申請数	236	244	241	244	238	232	224
	9月末時点需要数 G	226	231	229	232	226	220	212
	4/1の受入可能数 H	228	228	228	228	228	228	228
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>-2</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>-2</b>	<b>-8</b>	<b>-16</b>
	5/1の待機児童数	9	14					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が5室あり、受入可能数は228人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が4園あり、同年の卒園児の約59%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が3校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約30%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度9人、令和元年度14人と増加しています。

【今後5年間の需要予測】

学齢人口は減少していき、特に低学年の申請率が横ばいで推移していくことから、需要数も減少していきます。

【方向性】

受入可能数と需要数がほぼ同数で推移していくため、今後の動向を注視していきます。

## 地区19 竹の塚・六月地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	538	528	486	478	466	482	490
	第一希望申請数 B	138	142	147	148	148	157	163
	申請率 C(%) C=B/A	25.7%	26.9%	30.2%	31.0%	31.8%	32.6%	33.3%
高学年	学齢人口 D	618	602	576	537	528	486	478
	第一希望申請数 E	34	36	44	45	47	47	49
	申請率 F(%) F=E/D	5.5%	6.0%	7.6%	8.3%	9.0%	9.6%	10.3%
全学年	学齢人口	1,156	1,130	1,062	1,015	994	968	968
	第一希望申請数	172	178	191	193	195	204	212
	9月末時点需要数 G	159	163	177	179	181	190	198
	4/1の受入可能数 H	176	176	176	176	176	176	176
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>-17</b>	<b>-13</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>5</b>	<b>14</b>	<b>22</b>
	5/1の待機児童数	8	7					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が4室あり、受入可能数は176人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が5園あり、同年の卒園児の約49%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が3校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約30%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度8人、令和元年度7人でほぼ横ばい状態です。

## 【今後5年間の需要予測】

学齢人口は減少傾向にあるものの、申請率の上昇が見込まれるため、需要数は徐々に増加していきます。

## 【方向性】

計画期間を通して超過数が増加傾向にあるため、今後の動向に対する注視が必要になっています。

## 地区20 西保木間地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
低学年	学齢人口 A	94	92	102	129	137	133	133
	第一希望申請数 B	34	38	38	47	48	46	44
	申請率 C(%) C=B/A	36.2%	41.3%	37.3%	36.3%	35.3%	34.3%	33.3%
高学年	学齢人口 D	132	121	112	92	92	102	129
	第一希望申請数 E	16	16	20	18	19	23	30
	申請率 F(%) F=E/D	12.1%	13.2%	17.9%	19.3%	20.7%	22.2%	23.6%
全学年	学齢人口	226	213	214	221	229	235	262
	第一希望申請数	50	54	58	65	67	69	74
	9月末時点需要数 G	18	29	29	36	38	40	45
	4/1の受入可能数 H	82	82	82	82	82	82	82
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>-64</b>	<b>-53</b>	<b>-53</b>	<b>-46</b>	<b>-44</b>	<b>-46</b>	<b>-37</b>
	5/1の待機児童数	0	1					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が2室あり、受入可能数は82人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約50%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が1校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約37%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度0人、令和元年度1人となっています。

## 【今後5年間の需要予測】

学齢人口は緩やかに増加するものの、低学年の申請率が減少傾向にあり、需要数の増加は見込まれません。

## 【方向性】

受入可能数が需要数を大きく上回っており、今後の動向を注視していきます。需要数の減少が続く場合には、定員や配置の見直しを検討します。

## 地区21 梅島地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
低学年	学齢人口 A	424	439	438	423	408	416	443
	第一希望申請数 B	51	62	67	69	71	76	86
	申請率 C(%) C=B/A	12.0%	14.1%	15.3%	16.3%	17.3%	18.3%	19.3%
高学年	学齢人口 D	447	454	428	424	439	438	423
	第一希望申請数 E	8	15	7	6	5	4	3
	申請率 F(%) F=E/D	1.8%	3.3%	1.6%	1.4%	1.2%	1.0%	0.7%
全学年	学齢人口	871	893	866	847	847	854	866
	第一希望申請数	59	77	74	75	76	80	89
	9月末時点需要数 G	39	68	59	60	61	65	74
	4/1の受入可能数 H	77	77	77	77	77	77	77
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>-38</b>	<b>-9</b>	<b>-18</b>	<b>-17</b>	<b>-16</b>	<b>-12</b>	<b>-3</b>
	5/1の待機児童数	1	4					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が2室あり、受入可能数は77人です。

区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が6園あり、同年の卒園児の約76%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が2校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約15%です。これは、隣接する梅田地区等を第一希望として申請する件数が多く（梅島地区申請数と同数程度）、その分を除いたものです。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度1人、令和元年度4人になっています。

## 【今後5年間の需要予測】

学齢人口は、一旦減少してから増加に転じるものの、申請率が上昇していくため、需要数は増加していきます。

## 【方向性】

受入可能数が需要数を上回っていますが、計画期間の後半にはその差が縮小していくため、今後の動向を注視していきます。

7 学童保育室 33地区別需要予測等の状況

地区22 梅田地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	166	157	174	164	180	168	178
	第一希望申請数 B	103	121	113	109	122	116	125
	申請率 C(%) C=B/A	62.0%	77.1%	64.9%	66.2%	67.5%	68.8%	70.1%
高学年	学齢人口 D	173	184	174	172	157	174	164
	第一希望申請数 E	7	8	10	11	11	13	14
	申請率 F(%) F=E/D	4.0%	4.3%	5.7%	6.4%	7.0%	7.6%	8.2%
全学年	学齢人口	339	341	348	336	337	342	342
	第一希望申請数	110	129	123	120	133	129	139
	9月末時点需要数 G	103	123	116	113	126	122	132
	4/1の受入可能数 H	109	109	109	109	109	109	109
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>-6</b>	<b>14</b>	<b>7</b>	<b>4</b>	<b>17</b>	<b>13</b>	<b>23</b>
	5/1の待機児童数	5	14					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が3室あり、受入可能数は109人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約70%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が1校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約65%です。これは、隣接する梅島地区等から第一希望として申請する件数が多く、その分を加えたものです。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度5人、令和元年度14人と増加しています。

【今後5年間の需要予測】

学齢人口はほぼ横ばいで推移しており、低学年、高学年の申請率が徐々に増加傾向になるにつれ、需要数も増加していきます。

【方向性】

超過数が計画期間後半には2ケタ台になるため、今後の需要状況の推移を注視していきます。

## 地区23 関原地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	677	668	662	659	703	698	684
	第一希望申請数 B	223	203	203	197	206	199	190
	申請率 C(%) C=B/A	32.9%	30.4%	30.7%	30.0%	29.2%	28.5%	27.8%
高学年	学齢人口 D	578	594	636	677	668	662	659
	第一希望申請数 E	39	32	55	65	71	77	83
	申請率 F(%) F=E/D	6.7%	5.4%	8.6%	9.6%	10.6%	11.6%	12.5%
全学年	学齢人口	1,255	1,262	1,298	1,336	1,371	1,360	1,343
	第一希望申請数	262	235	258	262	277	276	273
	9月末時点需要数 G	256	233	254	258	273	272	269
	4/1の受入可能数 H	209	209	209	209	209	209	209
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>47</b>	<b>24</b>	<b>45</b>	<b>49</b>	<b>64</b>	<b>63</b>	<b>60</b>
	5/1の待機児童数	35	11					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が4室あり、受入可能数は209人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が5園あり、同年の卒園児の約62%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が2校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約30%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度35人、令和元年度11人と減少してはいますが、周辺的大型マンション建設の影響もあって慢性的に待機児童が発生している状況にあります。

## 【今後5年間の需要予測】

学齢人口は増加から減少に転じるものの、特に高学年の申請率が上昇傾向にあるため、需要数は増加していきます。

## 【方向性】

超過数が多く見込まれるため、令和3年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により学童保育室1室（受入可能数30人程度）を整備します。

なお、整備年度等においても、今後見直しをしていく中で、申請状況や待機児童数等を見ながら検討を進めていきます。

7 学童保育室 33地区別需要予測等の状況

地区24 扇・江北地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	896	877	929	973	1,018	991	961
	第一希望申請数 B	266	241	204	203	201	185	168
	申請率 C(%) C=B/A	29.7%	27.5%	22.0%	20.8%	19.7%	18.6%	17.5%
高学年	学齢人口 D	910	922	892	899	877	929	973
	第一希望申請数 E	18	21	22	22	22	24	25
	申請率 F(%) F=E/D	2.0%	2.3%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.6%
全学年	学齢人口	1,806	1,799	1,821	1,872	1,895	1,920	1,934
	第一希望申請数	284	262	226	225	223	209	193
	9月末時点需要数 G	258	241	202	201	199	185	169
	4/1の受入可能数 H	240	240	240	240	240	240	240
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>18</b>	<b>1</b>	<b>-38</b>	<b>-39</b>	<b>-41</b>	<b>-55</b>	<b>-71</b>
	5/1の待機児童数	19	16					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が6室あり、受入可能数は240人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が9園あり、同年の卒園児の約62%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が5校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約22%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度19人、令和元年度16人で、慢性的に待機児童が発生しています。

【今後5年間の需要予測】

学齢人口は増加傾向にあるものの、申請率は低学年で減少傾向にあり、需要数は減少していくことが予測されます。

【方向性】

高野小学校と江北小学校が統合して令和4年度に新校が開校する際に、校内への学童保育室1室（受入可能数50人程度）の新設を検討します。

なお、整備後は小学校内にある学童保育室を除く、同地区内の学童保育室の定員について見直しを検討していきます。

## 地区25 西新井本町地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	618	598	560	531	487	480	459
	第一希望申請数 B	155	143	152	152	147	152	152
	申請率 C(%) C=B/A	25.1%	23.9%	27.1%	28.6%	30.1%	31.6%	33.1%
高学年	学齢人口 D	641	652	650	618	598	560	531
	第一希望申請数 E	33	36	46	54	62	67	72
	申請率 F(%) F=E/D	5.1%	5.5%	7.1%	8.7%	10.3%	11.9%	13.5%
全学年	学齢人口	1,259	1,250	1,210	1,149	1,085	1,040	990
	第一希望申請数	188	179	198	206	209	219	224
	9月末時点需要数 G	166	163	179	187	190	200	205
	4/1の受入可能数 H	193	193	193	193	193	193	193
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>-27</b>	<b>-30</b>	<b>-14</b>	<b>-6</b>	<b>-3</b>	<b>7</b>	<b>12</b>
	5/1の待機児童数	7	4					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が4室あり、受入可能数は193人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が4園あり、同年の卒園児の約49%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が3校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約27%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度7人、令和元年度4人と減少しています。

## 【今後5年間の需要予測】

学齢人口は減少していくものの、申請率が上昇傾向にあるため、需要数は徐々に増加していく見込みです。

## 【方向性】

計画期間の後半には、需要数が受入可能数を上回ってくるため、今後もこの状況を注視していきます。

7 学童保育室 33地区別需要予測等の状況

地区 26 西新井地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	200	200	201	194	203	213	225
	第一希望申請数 B	87	72	70	62	58	54	50
	申請率 C(%) C=B/A	43.5%	36.0%	34.8%	31.7%	28.6%	25.5%	22.4%
高学年	学齢人口 D	225	200	208	200	200	201	194
	第一希望申請数 E	32	43	37	39	43	46	48
	申請率 F(%) F=E/D	14.2%	21.5%	17.8%	19.6%	21.3%	23.1%	24.9%
全学年	学齢人口	425	400	409	394	403	414	419
	第一希望申請数	119	115	107	101	101	100	98
	9月末時点需要数 G	95	89	82	76	76	75	73
	4/1の受入可能数 H	147	147	147	147	147	147	147
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>-52</b>	<b>-58</b>	<b>-65</b>	<b>-71</b>	<b>-71</b>	<b>-72</b>	<b>-74</b>
	5/1の待機児童数	0	0					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が4室あり、受入可能数は147人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約67%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が1校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約35%です。これは、隣接する伊興南地区等からの第一希望申請である一部を加えたものです。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度0人、令和元年度0人となっています。

【今後5年間の需要予測】

学齢人口はやや増加していきませんが、低学年の申請率が減少傾向にあるため、需要数は横ばい状態で推移します。

【方向性】

受入可能数が需要数を大きく上回っており、今後の需要数の増加が見込まれない場合には、定員や配置等の見直しを検討していきます。

## 地区27 伊興南地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	682	686	674	710	714	707	680
	第一希望申請数 B	176	193	177	190	195	197	193
	申請率 C(%) C=B/A	25.8%	28.1%	26.3%	26.8%	27.3%	27.8%	28.3%
高学年	学齢人口 D	653	679	707	690	686	674	710
	第一希望申請数 E	25	21	22	22	22	22	23
	申請率 F(%) F=E/D	3.8%	3.1%	3.1%	3.2%	3.2%	3.2%	3.3%
全学年	学齢人口	1,335	1,365	1,381	1,400	1,400	1,381	1,390
	第一希望申請数	201	214	199	212	217	219	216
	9月末時点需要数 G	186	197	183	196	201	203	200
	4/1の受入可能数 H	175	175	205	205	205	205	205
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>11</b>	<b>22</b>	<b>-22</b>	<b>-9</b>	<b>-4</b>	<b>-2</b>	<b>-5</b>
	5/1の待機児童数	11	14					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が3室あり、受入可能数は175人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が7園あり、同年の卒園児の約73%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が3校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約26%です。これは、隣接する西新井地区等を第一希望申請とする一部を除いたものです。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度11人、令和元年度14人と多く発生しています。

## 【今後5年間の需要予測】

学齢人口は横ばいで推移しますが、申請率が特に低学年で増加傾向にあるため、需要数も増加していきます。

## 【方向性】

これまでも超過数が増加しているため、「平成31年度学童保育室待機児童緊急対策」に基づき、令和2年度、西新井第二小学校内に学童保育室1室（受入可能数30人程度）を新設します。

7 学童保育室 33地区別需要予測等の状況

地区28 伊興北地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
低学年	学齢人口 A	569	620	612	590	620	590	596
	第一希望申請数 B	174	202	191	195	217	218	232
	申請率 C(%) C=B/A	30.6%	32.6%	31.2%	33.1%	35.0%	37.0%	38.9%
高学年	学齢人口 D	581	567	562	579	576	612	590
	第一希望申請数 E	34	39	15	13	11	10	8
	申請率 F(%) F=E/D	5.9%	6.9%	2.7%	2.3%	2.0%	1.6%	1.3%
全学年	学齢人口	1,150	1,187	1,174	1,169	1,196	1,202	1,186
	第一希望申請数	208	241	206	208	228	228	240
	9月末時点需要数 G	201	239	201	203	223	223	235
	4/1の受入可能数 H	182	182	182	182	182	182	182
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>19</b>	<b>57</b>	<b>19</b>	<b>21</b>	<b>41</b>	<b>41</b>	<b>53</b>
	5/1の待機児童数	19	55					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が4室あり、受入可能数は182人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約83%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が2校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約31%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度19人、令和元年度55人と急増しています。

【今後5年間の需要予測】

学齢人口は横ばいで推移しますが、申請率が低学年で上昇していくため、需要数も増加が見込まれます。

【方向性】

需要数が受入可能数を上回り、超過数が多くなっているため、令和4年度に民設学童保育室の誘致等により学童保育室1室（受入可能数40人程度）を整備します。

なお、整備年度等においても、今後見直しをしていく中で、申請状況や待機児童数等をみながら受入可能数の増員等について検討を進めていきます。

## 地区29 鹿浜地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	448	440	436	447	447	448	436
	第一希望申請数 B	94	84	75	75	73	71	68
	申請率 C(%) C=B/A	21.0%	19.1%	17.2%	16.8%	16.3%	15.9%	15.5%
高学年	学齢人口 D	491	442	437	441	440	436	447
	第一希望申請数 E	8	10	10	11	12	13	15
	申請率 F(%) F=E/D	1.6%	2.3%	2.3%	2.5%	2.8%	3.0%	3.3%
全学年	学齢人口	939	882	873	888	887	884	883
	第一希望申請数	102	94	85	86	85	84	83
	9月末時点需要数 G	94	84	76	77	76	75	74
	4/1の受入可能数 H	88	88	88	88	88	88	88
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>6</b>	<b>-4</b>	<b>-12</b>	<b>-11</b>	<b>-12</b>	<b>-13</b>	<b>-14</b>
	5/1の待機児童数	6	5					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が2室あり、受入可能数は88人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が4園あり、同年の卒園児の約39%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が3校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約17%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度6人、令和元年度5人です。

## 【今後5年間の需要予測】

学齢人口は横ばいで推移する中、申請率もほぼ横ばい状態にあるため、需要数の変動は見込まれません。

## 【方向性】

令和5年度、鹿浜西小学校と北鹿浜小学校の統合新校に鹿浜西学童保育室が移転する際に、定員増（30人程度）を検討します。

なお、整備後において、小学校内学童保育室を除く、同地区内の学童保育室の定員について見直しを検討していきます。

7 学童保育室 33地区別需要予測等の状況

地区30 谷在家・皿沼地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	431	419	407	396	403	390	380
	第一希望申請数 B	105	105	103	99	100	95	92
	申請率 C(%) C=B/A	24.4%	25.1%	25.3%	25.0%	24.7%	24.4%	24.1%
高学年	学齢人口 D	467	480	440	437	419	407	396
	第一希望申請数 E	20	21	23	27	30	33	35
	申請率 F(%) F=E/D	4.3%	4.4%	5.2%	6.1%	7.1%	8.0%	8.9%
全学年	学齢人口	898	899	847	833	822	797	776
	第一希望申請数	125	126	126	126	130	128	127
	9月末時点需要数 G	118	106	112	112	116	114	113
	4/1の受入可能数 H	133	133	133	133	133	133	133
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>-15</b>	<b>-27</b>	<b>-21</b>	<b>-21</b>	<b>-17</b>	<b>-19</b>	<b>-20</b>
	5/1の待機児童数	1	4					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が3室あり、受入可能数は133人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約60%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が2校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約25%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度1人、令和元年度4人となっています。

【今後5年間の需要予測】

学齢人口は減少していき、申請率も特に低学年で減少していくため、需要数も減少していきます。

【方向性】

受入可能数が需要数を上回っており、今後もこの状況が拡大する場合には、定員や配置の見直しを行っていきます。

## 地区31 舎人・入谷地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
低学年	学齢人口 A	846	828	812	798	792	799	771
	第一希望申請数 B	198	205	204	208	213	222	221
	申請率 C(%) C=B/A	23.4%	24.8%	25.1%	26.0%	26.9%	27.8%	28.7%
高学年	学齢人口 D	892	917	884	841	828	812	798
	第一希望申請数 E	25	31	34	35	38	40	42
	申請率 F(%) F=E/D	2.8%	3.4%	3.8%	4.2%	4.6%	4.9%	5.3%
全学年	学齢人口	1,738	1,745	1,696	1,639	1,620	1,611	1,569
	第一希望申請数	223	236	238	243	251	262	263
	9月末時点需要数 G	208	219	222	227	235	246	247
	4/1の受入可能数 H	215	215	215	215	215	215	215
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>-7</b>	<b>4</b>	<b>7</b>	<b>12</b>	<b>20</b>	<b>31</b>	<b>32</b>
	5/1の待機児童数	5	18					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が5室あり、受入可能数は215人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が5園あり、同年の卒園児の約54%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が4校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約25%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度5人、令和元年度18人と増加しています。

## 【今後5年間の需要予測】

学齢人口は徐々に減少する傾向にありますが、申請率が上昇していくため、需要数も微増状態が続いていきます。

## 【方向性】

超過数が増加していく見込であるため、令和5年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数30人程度）を整備します。

なお、整備年度等においても、今後見直しをしていく中で、申請状況や待機児童数等をみながら受入可能数の増員等について検討を進めていきます。

7 学童保育室 33地区別需要予測等の状況

地区32 新田地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	713	663	624	582	569	557	540
	第一希望申請数 B	231	258	236	225	225	226	223
	申請率 C(%) C=B/A	32.4%	38.9%	37.8%	38.7%	39.6%	40.5%	41.4%
高学年	学齢人口 D	685	687	716	702	663	624	582
	第一希望申請数 E	30	35	47	45	41	38	35
	申請率 F(%) F=E/D	4.4%	5.1%	6.6%	6.4%	6.3%	6.1%	5.9%
全学年	学齢人口	1,398	1,350	1,340	1,284	1,232	1,181	1,122
	第一希望申請数	261	293	283	270	266	264	258
	9月末時点需要数 G	177	218	203	190	186	184	178
	4/1の受入可能数 H	346	346	346	346	346	346	346
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>-169</b>	<b>-128</b>	<b>-143</b>	<b>-156</b>	<b>-160</b>	<b>-162</b>	<b>-168</b>
	5/1の待機児童数	1	5					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が7室あり、受入可能数は346人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が8園あり、同年の卒園児の約72%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が1校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約38%で、ほぼ全員が同地区の学童保育室を希望しています。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度1人、令和元年度5人となっています。

【今後5年間の需要予測】

学齢人口は減少が続き、申請率は低学年で微増傾向にあるものの、需要数は減少していくことが予測されます。

【方向性】

受入可能数が需要数を大きく上回っており、今後において、その差が縮小していく要因が見込めない場合は、定員や配置等の見直しを検討していきます。

## 地区33 江南地区

## 【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	253	254	251	286	288	293	263
	第一希望申請数 B	64	62	65	79	85	92	87
	申請率 C(%) C=B/A	25.3%	24.4%	25.9%	27.7%	29.5%	31.2%	33.0%
高学年	学齢人口 D	241	248	261	255	254	251	286
	第一希望申請数 E	0	5	1	1	0	0	0
	申請率 F(%) F=E/D	0%	2.0%	0.4%	0.2%	0.1%	0%	0%
全学年	学齢人口	494	502	512	541	542	544	549
	第一希望申請数	64	67	66	80	85	92	87
	9月末時点需要数 G	59	67	63	77	82	89	84
	4/1の受入可能数 H	50	50	50	50	50	50	50
	<b>超過数 I I=G-H</b>	<b>9</b>	<b>17</b>	<b>13</b>	<b>27</b>	<b>32</b>	<b>39</b>	<b>34</b>
	5/1の待機児童数	1	8					

※令和3年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

## 【現状】

平成31年4月1日現在、学童保育室が1室あり、受入可能数は50人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が3園あり、同年の卒園児の約68%が学童保育室入室申請をしています。

同地区には小学校が1校あり、学区域内における令和2年度学童保育室入室申請率は、低学年が約26%で、地理的にも全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ2年間の5月1日時点の待機児童数は、平成30年度1人、令和元年度8人と増加しています。

## 【今後5年間の需要予測】

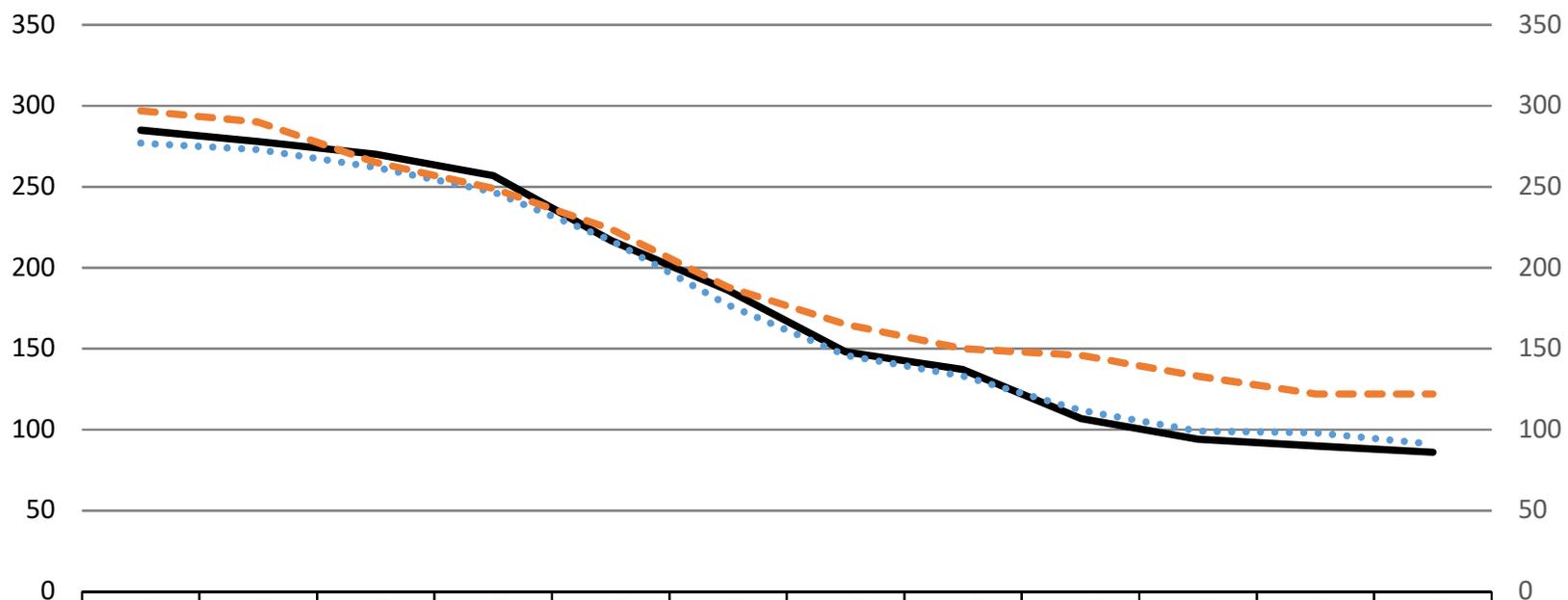
学齢人口は増加傾向にあり、申請率も上昇していくため、需要数も増加していきます。

## 【方向性】

超過数が増加していく見込みのため、令和5年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により学童保育室1室（受入可能数30人程度）を整備します。

なお、整備年度等についても、今後見直しをしていく中で、申請状況や待機児童数等を見ながら検討を進めていきます。

### 月別 学童保育室待機児の推移



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
— 30年度待機児数	285	278	270	257	217	186	148	137	107	94	90	86
..... 29年度待機児数	277	273	262	247	217	177	146	133	112	99	98	91
- - - 28年度待機児数	297	290	265	249	224	188	165	150	146	133	122	122

※待機児数には第一次受付締め切り後の申請者数を含む

## 学童保育室 月別退室人数

(人)

年度 月	平成29年度	平成30年度
4月末	29	43
5月末	37	49
6月末	31	43
7月末	44	43
<b>8月末</b>	<b>131</b>	<b>105</b>
<b>9月末</b>	<b>96</b>	<b>96</b>
10月末	68	104
11月末	61	57
12月末	77	74
1月末	68	57
2月末	51	35
3月末	8	3
合計	701	709

- ・ 退室者は、夏休み明け頃の8月～9月頃に特に多い。
- ・ また、4月～9月でも、平成29年度：368人（全体の52.5%）  
平成30年度：379人（全体の53.5%）と多い。

## 学童保育室 理由別・学年別退室理由

退室理由	年度 (総計に対する割合)	退室月 (上半期、 下半期)	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	上半期と 下半期の 比率
塾・習い 事	29年度 (39.4%)	4～9月	12	<b>35</b>	<b>48</b>	<b>30</b>	6	3	134	48.6
		10～3月	20	<b>31</b>	<b>63</b>	<b>21</b>	7	0	142	51.4
	30年度 (39.8%)	4～9月	16	<b>28</b>	<b>51</b>	<b>33</b>	7	2	137	48.6
		10～3月	16	<b>37</b>	<b>64</b>	<b>20</b>	7	1	145	51.4
退職・育 児休業・ 時短	29年度 (19.8%)	4～9月	<b>37</b>	<b>19</b>	13	4	0	0	73	52.5
		10～3月	<b>36</b>	<b>19</b>	7	4	0	0	66	47.5
	30年度 (19.6%)	4～9月	<b>40</b>	<b>31</b>	14	1	0	2	88	63.3
		10～3月	<b>24</b>	<b>19</b>	8	0	0	0	51	36.7
一人で留 守番	29年度 (6.0%)	4～9月	1	3	<b>9</b>	4	3	1	21	50.0
		10～3月	3	3	<b>13</b>	2	0	0	21	50.0
	30年度 (7.1%)	4～9月	2	<b>7</b>	<b>11</b>	6	1	1	28	56.0
		10～3月	3	<b>9</b>	<b>5</b>	4	1	0	22	44.0
保護者以 外の保育 者有	29年度 (7.4%)	4～9月	7	15	9	3	1	0	35	67.3
		10～3月	8	6	2	0	1	0	17	32.7
	30年度 (6.6%)	4～9月	11	6	7	0	0	0	24	51.1
		10～3月	9	6	7	1	0	0	23	48.9
引越し	29年度 (4.7%)	4～9月	10	7	4	1	0	0	22	66.7
		10～3月	4	5	2	0	0	0	11	33.3
	30年度 (5.6%)	4～9月	6	8	5	2	2	0	23	57.5
		10～3月	9	4	2	1	1	0	17	42.5
その他	29年度 (22.7%)	4～9月	16	24	31	7	4	1	83	52.2
		10～3月	22	19	23	10	2	0	76	47.8
	30年度 (21.3%)	4～9月	14	15	40	7	2	1	79	52.3
		10～3月	21	18	21	10	2	0	72	47.7
合 計	29年度 (100.0%)	4～9月	<b>83</b>	<b>103</b>	<b>114</b>	<b>49</b>	14	5	368	52.5
		10～3月	<b>93</b>	<b>83</b>	<b>110</b>	<b>37</b>	10	0	333	47.5
	30年度 (100.0%)	4～9月	<b>89</b>	<b>95</b>	<b>128</b>	<b>49</b>	12	6	379	53.5
		10～3月	<b>82</b>	<b>93</b>	<b>107</b>	<b>36</b>	11	1	330	46.5
総 計	29年度	4～3月	176	186	224	86	24	5	701	100.0
	30年度	4～3月	171	188	235	85	23	7	709	100.0

※太数字は、各退室理由の中で特に人数の多いもの